

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年11月17日

会社名 日本ユニコム株式会社 登録銘柄
 コード番号 8744 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.unicom.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 河島 毅
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏名 西 山 義 信 TEL (03)5623-5111
 決算取締役会開催日 平成16年11月17日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	7,740	(18.2)	1,757	(33.0)	2,147	(44.9)
15年9月中間期	6,551	(△18.7)	1,321	(△53.6)	1,482	(△50.1)
16年3月期	14,138	(△9.9)	3,280	(△33.9)	3,612	(△29.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,155	(29.2)	90	71
15年9月中間期	894	(△43.6)	70	20
16年3月期	1,975	(13.0)	139	33

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 12,740,130株 15年9月中間期 12,740,130株 16年3月期 12,740,130株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	—	—
15年9月中間期	0	00	—	—
16年3月期	—	—	30	00

(注) 16年3月期期末配当金の内訳は、普通配当15.00円、特別配当15.00円であります。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	60,426	17,939	29.7	1,408	11
15年9月中間期	43,718	16,288	37.3	1,278	50
16年3月期	53,669	17,452	32.5	1,354	17

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 12,740,130株 15年9月中間期 12,740,130株 16年3月期 12,740,130株
 ②期末自己株式数 16年9月中間期 180,210株 15年9月中間期 180,210株 16年3月期 180,210株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	14,802	3,500	1,872	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 146円94銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2 ※3	15,123,601		16,954,373			16,691,242		
2. 委託者未収金		2,964,858		4,298,729			4,879,778		
3. 有価証券	※2	599,879		—			99,987		
4. 商品		26,568		19,782			19,657		
5. 保管有価証券	※2 ※3	2,113,048		3,276,638			2,765,493		
6. 差入保証金		4,203,745		9,275,396			5,155,994		
7. 委託者先物取引差金	※4	2,025,167		2,922,277			2,998,230		
8. その他	※3	4,334,772		9,375,416			6,415,789		
貸倒引当金		△206,000		△196,000			△134,000		
流動資産合計		31,185,641	71.3	45,926,615	76.0	14,740,973	38,892,174	72.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1	1,970,897		1,932,835			1,985,986		
(2) 土地	※2	2,124,123		2,124,123			2,124,123		
(3) その他		859,635		773,422			785,077		
計		4,954,656		4,830,381			4,895,187		
2. 無形固定資産		280,859		272,592			268,113		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	3,063,976		2,848,115			3,299,150		
(2) 関係会社株式		1,171,499		3,248,844			3,250,764		
(3) 出資金		946,800		983,022			926,389		
(4) その他		2,650,385		2,875,370			2,773,348		
貸倒引当金		△535,100		△558,700			△636,100		
計		7,297,561		9,396,653			9,613,553		
固定資産合計		12,533,077	28.7	14,499,627	24.0	1,966,549	14,776,854	27.5	
資産合計		43,718,719	100.0	60,426,242	100.0	16,707,523	53,669,028	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 委託者未払金		764,052		1,228,122			1,093,292		
2. 短期借入金	※2	1,462,697		2,306,186			1,492,143		
3. 一年以内償還 予定社債		—		300,000			—		
4. 未払法人税等		523,000		1,017,000			1,090,000		
5. 賞与引当金		217,000		257,000			238,000		
6. 預り委託証拠 金		19,886,289		31,213,566			26,522,376		
7. 預り委託証拠 金代用有価証券		2,113,048		3,276,638			2,765,493		
8. その他		434,101		966,910			925,943		
流動負債合計		25,400,189	58.1	40,565,423	67.1	15,165,234	34,127,248	63.6	
II 固定負債									
1. 社債		800,000		500,000			800,000		
2. 退職給付引当 金		421,018		481,831			444,571		
3. 役員退職引当 金		619,052		583,663			619,669		
4. その他		1,312		1,312			1,312		
固定負債合計		1,841,383	4.2	1,566,807	2.6	△274,575	1,865,553	3.5	
III 特別法上の準備 金									
1. 商品取引責任 準備金	※5	188,832		354,567			223,870		
特別法上の準備 金合計		188,832	0.4	354,567	0.6	165,734	223,870	0.4	
負債合計		27,430,405	62.7	42,486,798	70.3	15,056,393	36,216,672	67.5	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		1,954,522		1,954,522			1,954,522		
資本剰余金合計		1,954,522	4.5	1,954,522	3.2	—	1,954,522	3.7	
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		473,000		473,000			473,000		
2. 任意積立金		9,807,000		11,157,000			9,807,000		
3. 中間(当期)未 処分利益		1,204,653		1,508,793			2,285,317		
利益剰余金合計		11,484,653	26.3	13,138,793	21.8	1,654,139	12,565,317	23.4	
IV その他有価証券 評価差額金									
V 自己株式		△158,545	△0.4	△158,545	△0.3	—	△158,545	△0.3	
資本合計		16,288,313	37.3	17,939,444	29.7	1,651,130	17,452,355	32.5	
負債・資本合計		43,718,719	100.0	60,426,242	100.0	16,707,523	53,669,028	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益		6,551,273	100.0	7,740,716	100.0	1,189,442	14,138,977	100.0			
II 営業費用		5,229,499	79.8	5,983,308	77.3	753,808	10,858,032	76.8			
営業利益		1,321,774	20.2	1,757,408	22.7	435,634	3,280,945	23.2			
III 営業外収益	※1	212,344	3.3	429,908	5.5	217,564	407,194	2.9			
IV 営業外費用	※2	51,537	0.8	39,592	0.5	△11,944	75,725	0.6			
経常利益		1,482,581	22.7	2,147,724	27.7	665,142	3,612,413	25.5			
V 特別利益	※3	120,064	1.8	65,429	0.9	△54,635	67,877	0.5			
VI 特別損失	※4	5,654	0.1	184,625	2.4	178,971	31,743	0.2			
税引前中間(当 期)純利益		1,596,992	24.4	2,028,528	26.2	431,535	3,648,547	25.8			
法人税、住民税 及び事業税		501,054		937,823			1,548,631				
法人税等調整額		201,582	702,636	10.7	△64,975	872,848	11.3	170,211	124,897	1,673,528	11.8
中間(当期)純 利益		894,355	13.7	1,155,680	14.9	261,324	1,975,019	14.0			
前期繰越利益		310,298		353,113		42,815	310,298				
中間(当期)未処 分利益		1,204,653		1,508,793		304,139	2,285,317				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国債証券（7%以上） 額面金額の85% 社債（上場銘柄） 額面金額の65% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による低価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。	—————	社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末退職金要支給額を計上しております。 なお、当社は平成16年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。 なお、当社は役員退職慰労金規程を平成16年3月31日付けをもって廃止いたしました。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,094千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、28,094千円減少しております。</p>	<p>平成16年3月24日の取締役会で決議しましたとおり、センチュリー証券株式会社とアクセス証券株式会社は、同年7月20日付けをもって合併する予定であります。合併の概要は次の通りであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社の連結経営の一環として、両子会社を合併することにより、双方のノウハウを合わせることによって、当グループの証券業における営業力の強化及び経営の合理化・効率化を図るものであります。</p> <p>2. 合併の方法及び合併後の会社の名称</p> <p>センチュリー証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、アクセス証券株式会社は解散いたします。また、合併後の会社の名称はセンチュリー証券株式会社であります。</p> <p>3. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額</p> <p>(1) 合併比率</p> <p>アクセス証券株式会社の株式1株に対し、センチュリー証券株式会社の株式350株を割り当てます。</p> <p>(2) 合併により発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 4,060,000株</p> <p>(3) 合併により増加する資本金、法定準備金及び任意積立金その他の留保利益額</p> <p>① 資本金 0円</p> <p>② 資本準備金 合併差益の金額から③及び④の額を控除した額</p> <p>③ 利益準備金 合併期日における利益準備金の額</p> <p>④ 任意積立金その他の留保利益の額 合併期日における被合併会社の任意積立金その他の留保利益額。ただし、積み立てるべき科目は、双方協議の上決定します。なお、合併差益の金額が③及び④の金額の合計額に満たない場合は、④、③の順にその増加額を合併差益の金額まで減額させるものとします。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																					
		<p>4. 合併会社の事業内容、規模</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1031 293 1161 353">会社名</th> <th data-bbox="1161 293 1294 353">センチュリー 証券株式会社</th> <th data-bbox="1294 293 1431 353">アクセス証券 株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1031 353 1161 387">事業内容</td> <td data-bbox="1161 353 1294 387">証券業</td> <td data-bbox="1294 353 1431 387">証券業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1031 387 1161 448">売上高 (千円)</td> <td data-bbox="1161 387 1294 448">2,801,781</td> <td data-bbox="1294 387 1431 448">221,672</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1031 448 1161 508">当期純損益 (千円)</td> <td data-bbox="1161 448 1294 508">△24,475</td> <td data-bbox="1294 448 1431 508">1,329</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1031 508 1161 568">資産の額 (千円)</td> <td data-bbox="1161 508 1294 568">24,227,226</td> <td data-bbox="1294 508 1431 568">1,093,626</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1031 568 1161 629">負債の額 (千円)</td> <td data-bbox="1161 568 1294 629">20,760,797</td> <td data-bbox="1294 568 1431 629">644,352</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1031 629 1161 689">資本の額 (千円)</td> <td data-bbox="1161 629 1294 689">3,466,429</td> <td data-bbox="1294 629 1431 689">449,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 売上高、当期純損益、資産の額、負債の額、資本の額の金額は、平成16年3月期の金額であります。</p>	会社名	センチュリー 証券株式会社	アクセス証券 株式会社	事業内容	証券業	証券業	売上高 (千円)	2,801,781	221,672	当期純損益 (千円)	△24,475	1,329	資産の額 (千円)	24,227,226	1,093,626	負債の額 (千円)	20,760,797	644,352	資本の額 (千円)	3,466,429	449,274
会社名	センチュリー 証券株式会社	アクセス証券 株式会社																					
事業内容	証券業	証券業																					
売上高 (千円)	2,801,781	221,672																					
当期純損益 (千円)	△24,475	1,329																					
資産の額 (千円)	24,227,226	1,093,626																					
負債の額 (千円)	20,760,797	644,352																					
資本の額 (千円)	3,466,429	449,274																					

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成15年9月30日)	当中間会計期末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,591,088千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,452,100千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,754,031千円
※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 3,750,000千円 土地 428,842 投資有価証券 52,030 合計 4,230,872 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,462,697千円 銀行から受けている保証額 ① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 500,000千円 ② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円 また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所へ預託しております。 有価証券 599,879千円 保管有価証券 1,974,150 投資有価証券 2,463,715 (うち、長期受託業務保証金の代用 190,890) 合計 5,037,744	※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 4,000,000千円 投資有価証券 49,950 合計 4,049,950 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,306,186千円 銀行から受けている保証額 ① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 500,000千円 ② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円 また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所へ預託しております。 保管有価証券 3,001,444千円 投資有価証券 2,322,270 (うち、長期受託業務保証金の代用 189,882) 合計 5,323,714	※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 3,750,000千円 土地 428,842 投資有価証券 57,310 合計 4,236,152 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,492,143千円 銀行から受けている保証額 ① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 500,000千円 ② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円 また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所へ預託しております。 有価証券 99,987千円 保管有価証券 2,464,671 投資有価証券 2,574,735 (うち、長期受託業務保証金の代用 190,692) 合計 5,139,393

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																										
<p>※3. 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>8,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>115,428</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,415,428</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて、銀行等の保証を受けている金額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、商品取引所法施行規則附則により、当社が当中間期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は7,104,269千円であります。</p>	現金及び預金	8,300,000千円	保管有価証券	115,428	金銭の信託	2,000,000	合計	10,415,428	<p>※3. 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>93,478</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>3,000,000</td> </tr> <tr> <td>協会預託金</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,093,478</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて、銀行等の保証を受けている金額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、商品取引所法施行規則附則により、当社が当中間期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は11,937,421千円であります。</p>	現金及び預金	9,000,000千円	保管有価証券	93,478	金銭の信託	3,000,000	協会預託金	2,000,000	合計	14,093,478	<p>※3. 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>8,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>80,313</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>3,000,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,680,313</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて、銀行等の保証を受けている金額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、商品取引所法施行規則附則により、当社が当事業年度末現在銀行等へ預託しなければならない金額は9,012,902千円であります。</p>	現金及び預金	8,600,000千円	保管有価証券	80,313	金銭の信託	3,000,000	合計	11,680,313
現金及び預金	8,300,000千円																											
保管有価証券	115,428																											
金銭の信託	2,000,000																											
合計	10,415,428																											
現金及び預金	9,000,000千円																											
保管有価証券	93,478																											
金銭の信託	3,000,000																											
協会預託金	2,000,000																											
合計	14,093,478																											
現金及び預金	8,600,000千円																											
保管有価証券	80,313																											
金銭の信託	3,000,000																											
合計	11,680,313																											
<p>※4. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p>	<p>※4. 同左</p>	<p>※4. 同左</p>																										
<p>※5. 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を日本商品先物取引協会に預託しております。</p>	<p>※5. 商品取引責任準備金</p> <p>同左</p>	<p>※5. 商品取引責任準備金</p> <p>同左</p>																										
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,392,697</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,217,302</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,610,000千円	借入実行残高	1,392,697	差引額	1,217,302	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメントの総額</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,236,186</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,373,813</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円	借入実行残高	2,236,186	差引額	5,373,813	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,422,143</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,187,856</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,610,000千円	借入実行残高	1,422,143	差引額	1,187,856								
当座貸越限度額	2,610,000千円																											
借入実行残高	1,392,697																											
差引額	1,217,302																											
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円																											
借入実行残高	2,236,186																											
差引額	5,373,813																											
当座貸越限度額	2,610,000千円																											
借入実行残高	1,422,143																											
差引額	1,187,856																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 営業外収益の主要な項目 受取利息 4,534千円 有価証券利息 18,490 受取配当金 49,670 匿名組合収益 59,512	※1. 営業外収益の主要な項目 受取利息 4,459千円 有価証券利息 18,490 受取配当金 52,205 匿名組合収益 57,827 有価証券売却益 179,467	※1. 営業外収益の主要な項目 受取利息 8,403千円 有価証券利息 37,065 受取配当金 50,080 匿名組合収益 115,655
※2. 営業外費用の主要な項目 支払利息 13,149千円 社債利息 1,500 投資事業組合費 用 9,059 社債発行費 13,526 為替差損 3,239	※2. 営業外費用の主要な項目 支払利息 26,158千円 社債利息 4,775	※2. 営業外費用の主要な項目 支払利息 28,054千円 社債利息 6,275 投資事業組合費 用 7,350 社債発行費 13,526
※3. 特別利益の主要な項目 商品取引責任準備 金戻入額 102,914千円	※3. 特別利益の主要な項目 投資有価証券売却 益 59,144千円	※3. 特別利益の主要な項目 商品取引責任準備 金戻入額 67,877千円
※4. 特別損失の主要な項目 固定資産売却・ 除却損 5,654千円	※4. 特別損失の主要な項目 固定資産売却・ 除却損 35,774千円 商品取引責任準 備金繰入額 130,696 投資有価証券評 価損 18,154	※4. 特別損失の主要な項目 固定資産売却・ 除却損 28,493千円 ゴルフ会員権評 価損 3,250 (貸倒引当金繰入額200千円を含む)
5. 減価償却実施額 有形固定資産 182,023千円 無形固定資産 32,472	5. 減価償却実施額 有形固定資産 174,202千円 無形固定資産 37,413	5. 減価償却実施額 有形固定資産 386,587千円 無形固定資産 67,006

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">292,615</td> <td style="text-align: right;">78,249</td> <td style="text-align: right;">214,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">292,615</td> <td style="text-align: right;">78,249</td> <td style="text-align: right;">214,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">548,882</td> <td style="text-align: right;">218,958</td> <td style="text-align: right;">329,923</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">368,347</td> <td style="text-align: right;">23,226</td> <td style="text-align: right;">345,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">917,229</td> <td style="text-align: right;">242,184</td> <td style="text-align: right;">675,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">87,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">307,634千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,895千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	292,615	78,249	214,365	合計	292,615	78,249	214,365		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	548,882	218,958	329,923	その他 (器具及び備品等)	368,347	23,226	345,120	合計	917,229	242,184	675,044	1年以内	87,260千円	1年超	307,634千円	合計	394,895千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">515,759</td> <td style="text-align: right;">205,209</td> <td style="text-align: right;">310,550</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">342,125</td> <td style="text-align: right;">21,532</td> <td style="text-align: right;">320,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">857,884</td> <td style="text-align: right;">226,742</td> <td style="text-align: right;">631,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間期より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">548,882</td> <td style="text-align: right;">218,958</td> <td style="text-align: right;">329,923</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">368,347</td> <td style="text-align: right;">23,226</td> <td style="text-align: right;">345,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">917,229</td> <td style="text-align: right;">242,184</td> <td style="text-align: right;">675,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">161,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">609,603千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771,533千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間期より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">176,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">636,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,389千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	515,759	205,209	310,550	その他 (器具及び備品等)	342,125	21,532	320,592	合計	857,884	226,742	631,142		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	548,882	218,958	329,923	その他 (器具及び備品等)	368,347	23,226	345,120	合計	917,229	242,184	675,044	1年以内	161,929千円	1年超	609,603千円	合計	771,533千円	1年以内	176,931千円	1年超	636,458千円	合計	813,389千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">304,171</td> <td style="text-align: right;">103,276</td> <td style="text-align: right;">200,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">304,171</td> <td style="text-align: right;">103,276</td> <td style="text-align: right;">200,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">91,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">283,279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,579千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	304,171	103,276	200,895	合計	304,171	103,276	200,895	1年以内	91,299千円	1年超	283,279千円	合計	374,579千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
ソフトウェア	292,615	78,249	214,365																																																																																															
合計	292,615	78,249	214,365																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
ソフトウェア	548,882	218,958	329,923																																																																																															
その他 (器具及び備品等)	368,347	23,226	345,120																																																																																															
合計	917,229	242,184	675,044																																																																																															
1年以内	87,260千円																																																																																																	
1年超	307,634千円																																																																																																	
合計	394,895千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
ソフトウェア	515,759	205,209	310,550																																																																																															
その他 (器具及び備品等)	342,125	21,532	320,592																																																																																															
合計	857,884	226,742	631,142																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
ソフトウェア	548,882	218,958	329,923																																																																																															
その他 (器具及び備品等)	368,347	23,226	345,120																																																																																															
合計	917,229	242,184	675,044																																																																																															
1年以内	161,929千円																																																																																																	
1年超	609,603千円																																																																																																	
合計	771,533千円																																																																																																	
1年以内	176,931千円																																																																																																	
1年超	636,458千円																																																																																																	
合計	813,389千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
ソフトウェア	304,171	103,276	200,895																																																																																															
合計	304,171	103,276	200,895																																																																																															
1年以内	91,299千円																																																																																																	
1年超	283,279千円																																																																																																	
合計	374,579千円																																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="207 336 526 403"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,637千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法 _____</p>	支払リース料	21,637千円	減価償却費相当額	21,637千円	<p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="638 336 957 436"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,701千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,642千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	55,432千円	減価償却費相当額	51,701千円	支払利息相当額	5,642千円	<p>ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1069 336 1388 403"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,663千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法 _____</p>	支払リース料	46,663千円	減価償却費相当額	46,663千円
支払リース料	21,637千円															
減価償却費相当額	21,637千円															
支払リース料	55,432千円															
減価償却費相当額	51,701千円															
支払利息相当額	5,642千円															
支払リース料	46,663千円															
減価償却費相当額	46,663千円															

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,529千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高は同一であり、上記借主側の注記ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,476,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692,000千円</td> </tr> </table>	1年以内	38,491千円	1年超	142,038千円	合計	180,529千円	1年以内	216,000千円	1年超	1,476,000千円	合計	1,692,000千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,622千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,571千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間期より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法による場合は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,345千円</td> </tr> </table> <p>上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高は同一であり、上記借主側の注記ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476,000千円</td> </tr> </table>	1年以内	21,949千円	1年超	109,622千円	合計	131,571千円	1年以内	24,060千円	1年超	114,285千円	合計	138,345千円	1年以内	216,000千円	1年超	1,260,000千円	合計	1,476,000千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,684千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高は同一であり、上記借主側の注記ロ. 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,368,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,584,000千円</td> </tr> </table>	1年以内	40,604千円	1年超	133,080千円	合計	173,684千円	1年以内	216,000千円	1年超	1,368,000千円	合計	1,584,000千円
1年以内	38,491千円																																											
1年超	142,038千円																																											
合計	180,529千円																																											
1年以内	216,000千円																																											
1年超	1,476,000千円																																											
合計	1,692,000千円																																											
1年以内	21,949千円																																											
1年超	109,622千円																																											
合計	131,571千円																																											
1年以内	24,060千円																																											
1年超	114,285千円																																											
合計	138,345千円																																											
1年以内	216,000千円																																											
1年超	1,260,000千円																																											
合計	1,476,000千円																																											
1年以内	40,604千円																																											
1年超	133,080千円																																											
合計	173,684千円																																											
1年以内	216,000千円																																											
1年超	1,368,000千円																																											
合計	1,584,000千円																																											

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額 (円)	1,278.50	1株当たり純資産額 (円)	1,408.11	1株当たり純資産額 (円)	1,354.17
1株当たり中間純利益金額 (円)	70.20	1株当たり中間純利益金額 (円)	90.71	1株当たり当期純利益金額 (円)	139.33
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	894,355	1,155,680	1,975,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	200,000
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(200,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	894,355	1,155,680	1,775,019
期中平均株式数(千株)	12,740	12,740	12,740

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>センチュリー証券株式会社株式の公開買付けについて</p> <p>平成15年12月1日開催の当社取締役会において、事業の多角化、収益源の多様化を通じて経営基盤を強固にするためにセンチュリー証券株式会社株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 対象会社の概要</p> <p>(1) 商号 センチュリー証券株式会社</p> <p>(2) 事業内容 証券業</p> <p>(3) 資本金 1,600,000千円</p> <p>2. 株式取得の方法及び期間</p> <p>(1) 株式取得方法 証券取引法の規定に基づく公開買付け</p> <p>(2) 株式取得の期間 自 平成15年12月8日(月曜日) 至 平成16年1月20日(火曜日)</p> <p>3. 取得予定の株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得予定の株式数 20,185千株(応募株券の合計が取得予定株式数以上である場合は、当該応募株券の全部を買付けますが、予定株式数に満たない場合は、今回の当該株式の公開買付けは取りやめます。)</p> <p>(2) 取得価額 1株につき70円</p> <p>(3) 取得後の持分比率 66.7%(取得後の持分比率は、当社が取得予定の株式を買付けた場合の割合であります。)</p> <p>4. 取得に要する資金 合計金額 1,412,950千円(20,185千株取得の場合) 取得等に要する資金のうち、全額当社が負担します。</p>	<p>合弁会社設立の件について</p> <p>当社は、平成16年10月21日開催の取締役会において、米国ゴールドデンバーグ・ヘーマイヤー社(Goldenberg, Hehmeyer & Co.)との共同出資による合弁会社「GHジャパン株式会社」を設立することを決議いたしました。</p> <p>概略は次のとおりであります。</p> <p>1. 新会社の概要</p> <p>(1) 商号 GHジャパン株式会社</p> <p>(2) 事業内容 商品先物取引、日経225先物取引および金融先物取引などを中心とした自己デイトリング業務</p> <p>(3) 資本金 100,000千円 (当社の出資割合は40%を予定しております。)</p> <p>2. 事業開始時期 平成17年春</p> <p>3. 当該事業が営業活動に及ぼす重要な影響 同社設立当初は大きな展開は望めませんので、業績に与える影響は当面は軽微であると思われます。</p>	<p>—————</p>